

■【特別講演】

「資源開発を巡るアジアの軍事摩擦と安全保障体制と日本の役割」

James Kraska, Professor of International Law, U.S. Naval War College, US

(これらの意見はすべて個人の意見であり、私の所属するいかなる団体、組織の考えを必ずしも反映しているものではない。)

日本における EEZ の利用には、国際法や国際機関によるルールをベースとした平和で安定した国際システムが必要となる。しかし中国を中心とした東アジアにおいて、地盤変化ともいべき急激な変化が起きており、現状のルールはこの変化に対応できない脆弱なものである。アメリカは、帝政日本やソ連の急激な台頭を経験しており、歴史を振り返ることで対処法を学ぶことができる。日本の防衛と外交の位置づけとアジアでの役割について見解を述べる。

中国は昨年日本を抜き世界第二位の経済大国となった。軍事力では、アメリカに対抗できるような構成を目指し、増強が大規模に進められている。中国は戦略として、A2/AD（接近阻止、領域拒否）、三戦を用いて、アジアにおける中国の地域的な覇権を確保しようとしている。また外交戦略として、国際ルール等の法的枠組みの中での解決を避けて、経済的、軍事的な強さによるパワーバランスを行使できる二国間協議に持ち込もうとする。だが同時に、共産党の一党独裁は、多元的で情報が共有されず、機能不全である。法治国家として意志決定のプロセスが明白な日米と異なり、コンセンサスや意図が不透明という問題点がある。また共産党自体は、国民経済の成長を維持しなければならないという強い圧力を受けており、アラブの春のような事態が起こりうる非常に危険な状態での政権運営が必要となる。このために、中国はあらゆる手段によりナショナリズムを高め、権力の場を守っていかなくてはならず、多くの事件を引き起こしている。現在の中国は政府当局が威圧的で、無責任な行動をとり、建設的な対話を行っていない。また国としてのメンツを保つことに執着している。

パワーポリティクスという見地からは、アジアの国々は、中国との均衡を目指している。また南シナ海では、インド、オーストラリア、ベトナムは各国ごとに中国に対し対応を行っている。中国が強くなればなるほど、周辺諸国は連携するというパラドクスを抱えている。

アメリカは、中央アジアに捉われ過ぎてきた意識を、漸く東アジアに向けようとしている。アジアへのゲートウェイである3つの戦略的な海峡に近いオーストラリアのダーウィンに 2500 名の海兵隊の設置を決め、南シナ海へのオープンアクセスを保とうとしている。様々な紛争に対して、アメリカは中立的な仲裁者であろうとしているが、私は UNCLOS のような国際法の遵守を推進する立場の国として、日本、そして南シナ海ではフィリピンやベトナムといった同盟国との連携を強めるべきだと考える。またアメリカは軍備予算削減が

求められており、各所均等な削減を考えている。私は、緊張の高まる海域での重点的な配備と、Global Strikeに焦点を当てた海空戦への準備が必要だと考える。外交戦略として文化を目指す方針であるが、米中で結ばれたSSD（＝戦略安全保障対話）は有効とは言えない。冷戦終了時 1990 年の コペンハーゲン文書（Copenhagen Document）のような具体的で的確な表現を目指すべきである。

日本は中国との尖閣諸島問題やロシアとの北方領土問題等で非常に難しい位置にあり、圧力は日々高まっている。日本は F22 の導入や尖閣諸島への駐屯地設置等で、海空の自衛隊の維持・増強を図るべきである。またサイバー攻撃に対する日本の脆弱さも大きな課題である。アジアの最前線にいる日本にもっと地域安定の基盤を担うことを期待している。沖縄の基地問題等は、経済的な範疇に留まらない戦略的に重要な問題であるということを確認すべきである。日本は集団的自衛権についても、国連憲章で認められた権利としてもっと真剣に議論すべきである。これは将来、日本が安保理の常任理事国となるためにも必要な議論である。

中国は「非対称な戦争」を行っており、日本やアメリカはこういう脅威に対して十分な準備が出来ていないのではないかと懸念する。こういう変化に対して国際的なルールや機関への依存だけでは不十分であり、日米の更なる連携により抑止力を育てる必要がある。軍備力削減をカバーするために、対話を通じた抑止力を得ようとしているが、「対話は米を作らない」という言葉が中国にあるように、対話だけで対処できる問題ではない。海軍力と法制の整備による永続的なプレゼンスがなければ効果がないのである。